

【主な出来事】

●与党社会党は、新大統領の就任前に大統領権限を狭める法改正案を議会で強行採択。これに反対するサンドゥ次期大統領支持者らはキシニョフ中心部において反政府デモを継続。

●ウクライナ外相が訪問し、サンドゥ次期大統領と会談。年明け早々のサンドゥ次期大統領のキエフ訪問に合意。

1. 内政

▼与党による大統領権限を狭めようとする動きに対し サンドゥ次期大統領反発し、抗議デモ開催を呼びかけ

・2日、サンドゥ次期大統領は、3日10時から議会前にて抗議デモを行うと表明した。これは、与党社会党が、大統領の下にある情報・安全保障庁を議会の配下へと変更する法改正案を議会に提出したことを踏まえたものであった。サンドゥは、このような行為は権力の乱用であり、憲法裁判所に訴えとした。

▼抗議デモの開催

・3日朝、議会前に集まった数千人のサンドゥ支持者は議会の解散を求めつつ、抗議活動を行った。抗議活動にはサンドゥ次期大統領のほか多くの野党関係者らも参加した。参加者は、「ドンはプーチンの盗賊だ。出て行け」、「ドン+ショール=汚職」といったプラカードを掲げつつ、「早期議会選挙を」、「マフィアは出て行け」、「サンドゥが大統領だ」などと訴えた。

▼与党社会党、大統領権限を狭める法改正を強行

・3日、議会は、大統領の下にある情報・安全保障庁(ISS)を議会の配下へと変更する法改正案を審議し、投票の結果賛成多数により採択した。また、同日の議会では、2021年度予算案なども審議され、社会党らが強行採決の姿勢を示したことから、審議は紛糾し数回審議が停止されたが、野党側が強く反対する中で与党社会党側は採決を強行し、ほぼ議会での審議が行われることなく多くの法案が賛成多数で採択される結果となった。

▼抗議集会でサンドゥ次期大統領演説

・6日、サンドゥ次期大統領の支持者が反政府抗議活動のためにキシニョフ市内の中央広場に集まった。主催者発表では約5万人が集まった。

・抗議活動は、「尊厳と真実」党、我らの党、民主党、プロモルドバ党らの野党が支持し、各党党首らが参加した。首都中心部の道路は封鎖され、デモ参加者が市内中心部を埋め尽くした。参加者は「解任」、「早期議会選挙」「ドン辞めろ」、「汚職反対」などと叫んだ。

・サンドゥ次期大統領は、自らの支持者達に向かって、内閣総辞職や早期議会選挙を訴えつつ、「ドンは自分の負けを認めたがらず、国をカオスに陥れ、国際的孤立の道を歩ませようとしている。我々は議会を解散し、早期選挙を実現するために団結しなければならない。」と主張し

た。

▼憲法裁判所、与党が強行採決した法律の効力発生を一時停止

・7日、憲法裁判所は、PASからの訴えを受けてSISを議会の配下へと移すことを定める法律の審議を行うこととし、審議終了まで同法律を停止する判断を示した。また、8日には、共和国スタジアム跡地を米国大使館に売却する契約を破棄する法律に関しても、憲法裁判所での審議が終了するまで効力の発生を停止する判断を示した。

▼サンドゥ次期大統領、キク内閣の総辞職を要求

・7日、サンドゥ次期大統領は、テレビインタビューにおいて、キク首相が数日以内に辞任しない限りPASは内閣不信任案を議会に提出する旨発言した。

・リビネンコ議員(PAS)は、今後あり得べきシナリオとして、まずキク首相が辞任し、その後議会で45日以内に2回新たな首相候補を否決し、大統領が議会解散を宣言、その3ヶ月後に議会早期選挙を実施するという考えを明らかにした。

▼憲法裁判所、大統領選挙結果を正式に承認

・10日、憲法裁判所は、11月15日に行われたモルドバ大統領選挙決選投票の結果を承認した。

議 会

▼与党側、民主党議員を議会内ポストから排除

・4日、議会は、バブク議会副議長(民主党)を解任してビティウク議員(ショール党)を同副議長に新たに任命した。また、安全保障委員会委員長には、ジズダン議員(民主党)に代えてスルブ議員(For Moldova)、外交委員会委員長には、ブレーミャ議員(民主党)に代えてイワノフ議員(ショール党)、環境委員会委員長には、チュブク議員(民主党)に代えてタウベル議員(ショール党)を任命した。

新型コロナウイルス

・15日現在の新型コロナウイルスの感染者数は128, 656人となった。

2. 外政

▼チョコイ外務・欧州統合相、オーストリア外相などと電話会談

・1日、チョコイ外務・欧州統合相は、シャレンベルク・オーストリア外相及びアセルボーン・ルクセンブルク外相とそれぞれ電話会談を行い、二国関係や新型コロナウイルス

ス対策などについて話し合った。また、レインサル・エストニア外相(2日)、グリルリッチ＝ラドマン・クロアチア外相(3日)、ザハリエヴァ・ブルガリア外相(3日)、ペトシー・チェク・チェコ外相(3日)、バルトロ・マルタ外相(4日)、ナヒヤーンUAE外相(4日)と相次いで電話会談を行った。

▼チョコイ外務・欧州統合相、露外相と電話会談

・4日、チョコイ外務・欧州統合相は、ラブロフ露外相と電話会談を行った。両外相は、外相レベルでの対話を継続する必要性を強調しつつ、近く正式な外務省間協議を開催予定であるとした。また、両外相は、トランスニストリア和平問題や地域情勢について意見を交わした。

▼アイルランド外相などと電話会談

・8日、チョコイ外務・欧州統合相は、コーヴニー・アイルランド外相、リンデ・スウェーデン外相、ザルカリアニ・ジョージア外相、ヴァールヘイ近隣政策担当欧州委員と相次いで電話会談を行い、二国間関係やEUとの関係などについて議論した。

▼ハンガリー外相の訪問

・9日、シーヤールト・ハンガリー外相がモルドバを訪問した。シーヤールト外相は、「ハンガリーはEUの東端に位置しており、東方パートナー諸国の平和に関心がある。EUの東側で起きていることはハンガリーの経済、安全保障に直接の影響があることから、ハンガリーは東方パートナー諸国を継続的に支援してきており、モルドバのEU加盟も完全に支持している。」と述べた。

・チョコイ外務・欧州統合相との共同記者会見において、シーヤールト外相は、モルドバの欧州統合に向けた努力を今後も支援する旨、ハンガリーは財務省及び農業省にそれぞれ専門家を派遣する予定である旨述べた。

▼米国務次官補代行との電話会談

・9日、チョコイ外務・欧州統合相は、リーカー米国務次官補代行(欧州及びユーラシア問題担当)と電話会談を行い、モルドバ・米国間の二国間協力問題について話し合った。両者は、両国の良好な政治・経済関係について確認しつつ、モルドバにおける民主化実現のための米国の支援について話し合った。米国大使館新設予定地となっている共和国スタジアム跡地の売却を認める法律をモルドバ議会が廃棄する決定を行ったことに対する米国の懸念について、モルドバの外交責任者はテーク・ノートした。

▼ウクライナ外相の訪問

・10日、サンドゥ次期大統領は、当地を訪問中のクレバ・ウクライナ外相と会談した。クレバ外相が、ゼレンスキー大統領からの祝意を伝達したのに対し、サンドゥ次期大統領は謝意を表明した。サンドゥ次期大統領は、4

年の間停滞していた二国間関係の再開を念頭に置いた速やかな協力の開始について議論した旨説明しつつ、欧州統合問題、地域の安全保障強化、トランスニストリア問題の平和的解決、エネルギー安全保障、地域のインフラ整備、貿易の増加といった面での協力の必要性について強調した旨述べた。また、サンドゥ次期大統領の1月のキエフ訪問に合意したと述べた。

▼サンドゥ次期大統領、ミシェル欧州理事会議長と電話会談

・15日、サンドゥ次期大統領は、ミシェル欧州理事会議長と電話会談を行った。サンドゥ次期大統領はEUとの緊密な協力関係を直ぐに開始する必要がある旨協調しつつ、汚職対策と民主主義の強化、EU諸国との関係強化が優先的な課題であることを改めて主張した。両者は、近い将来ブリュッセルで会談することに合意した。

3. 経済

▼第3四半期労働統計

・4日、国家統計局は2020年第3四半期の労働統計を発表した。同期の総労働者数は863,400人で昨年同期比5.1%のマイナスとなった。22.8%が農業従事者、13.9%が工業、8.7%が建設、54.6%がサービス業。失業率は3.4%。

▼10月の貿易統計

・15日、国家統計局は、2020年10月の貿易統計を発表した。
・輸出総額は249.4百万ドルで対先月比17.5%の伸びを示したが、対前年同月比ではマイナス7.1%であった。
・輸入総額は493.5百万ドルで対先月比マイナス2.9%、対前年同月比でマイナス6%となった。

▼第3四半期GDP

・15日、国家統計局は、第3四半期のGDPを発表した。同期のGDPは617.2億レイで昨年同期比9.7%のマイナスとなった。生産面では、農業生産と貿易の落ち込みが目立った。消費面では、家計消費の落ち込みが見られた。

4. 対日関係

▼日本、モルドバ両国の友好議連がオンラインで初会合

・1日、日本及びモルドバ両国の友好議員連盟メンバーによる初めてのオンライン会合が開催された。日本側議連の会長は林芳正議員(自民党)が務め、モルドバ側はノバク議員(社会党)が務める。両国議員は、投資誘致、医療支援、貿易といった問題について話し合った。

(了)